

令和6年度

# 西条市の 決算

令和6年度の決算がまとまりました。

昨年度の決算を振り返り、市民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのかお伝えします。

問合せ 市庁舎本館3階 財政課 Tel.0897-52-1272

## 歳入

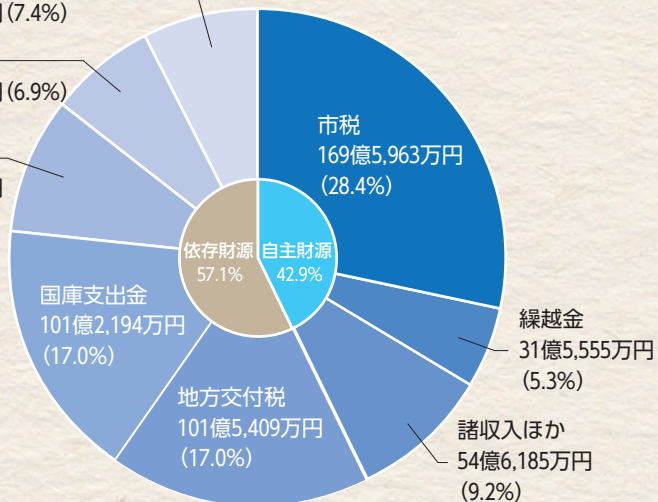
596 億  
6,078 万円

市民1人当たり  
57万9,659円

地方消費税交付金ほか  
44億1,914万円 (7.4%)

県支出金  
41億4,868万円 (6.9%)

市債  
52億3,990万円 (8.8%)



その他  
35億505万円 (6.2%)

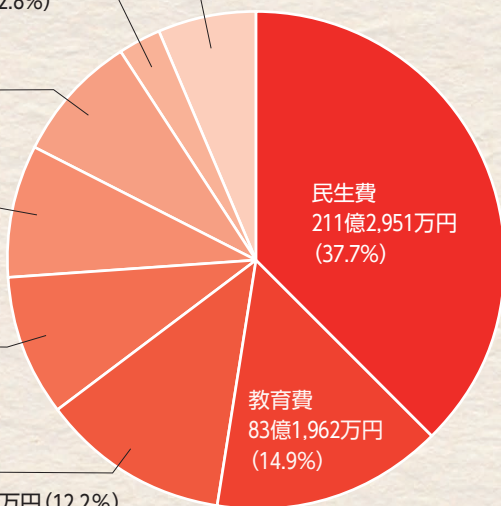
消防費  
15億9,580万円 (2.8%)

土木費  
46億8,305万円 (8.4%)

衛生費  
47億5,327万円 (8.5%)

公債費  
51億9,204万円 (9.3%)

総務費  
68億885万円 (12.2%)



## 歳出

559 億  
8,719 万円

市民1人当たり  
54万3,966円

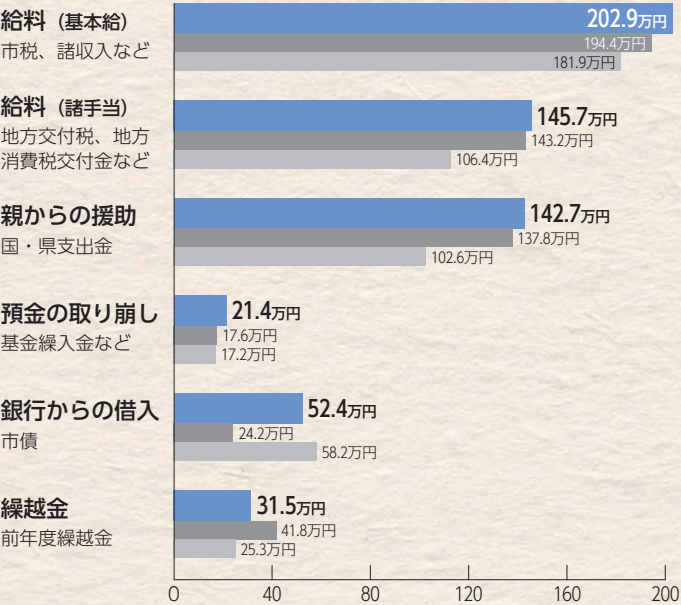


# 西条さん家の家計簿

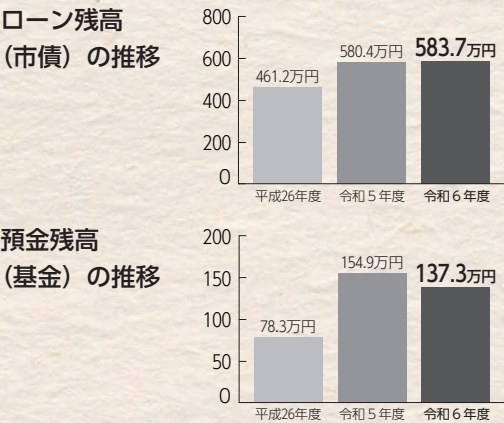
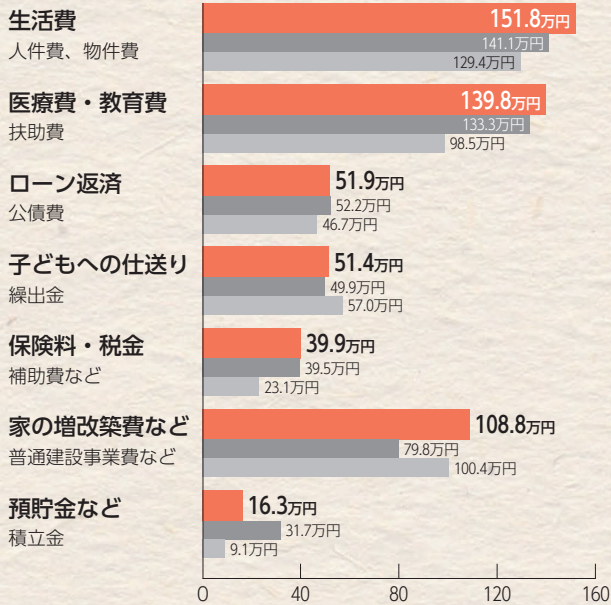
令和6年度の決算と市債・基金残高の一般会計分を1万分の1にして家計簿に例え、昨年度・10年前（平成26年度）と比較してみました。



**収入** R6 596.6万円  
R5…559万円 H26…491.6万円



**支出** R6 559.9万円  
R5…527.5万円 H26…464.2万円



※収入合計596.6万円から支出合計559.9万円を差し引いた金額36.7万円は翌年度の家計に持ち越します

## 令和5年度との比較で家計簿を読み解く

収入は、給料（市税、交付金など）が増え、家の増改築費など（普通建設事業費など）の増加に伴う銀行からの借入（市債）や親からの援助（国・県支出金）なども増えたことから、約37.6万円増加しました。

支出は、預貯金など（積立金）やローン返済（公債費）が減りましたが、大型事業である「東部学校給食センター整備事業」の増加などにより、家の増改築費など（普通建設事業費など）が増えたことから、約32.4万円増加しました。

令和5年度と比較すると、預金残高（基金）は減り、ローン残高（市債）は増え、家計の状況は厳しくなりました。預貯金の引き出しや銀行の借入に依存しないよう、収入に見合った支出の計画を立てることで、ローンの返済をしながら、今後増えることが想定される切り詰めにくい生活費（人件費、物件費）や医療費・教育費（扶助費）などに備える必要があります。

# 市民1人当たりのお金の使われ方

住民基本台帳登録数 102,924 人  
(令和7年3月31日現在)





# 令和6年度に実施した主な事業



## 総務費



昨年の8月に開催した中学生議会

- 合併20周年記念式典開催事業 566万円  
令和6年11月2日に式典を開催
- 合併20周年記念啓発事業 262万円  
合併20周年の啓発と中学生議会など記念行事を実施



## 民生費



昨年の4月からこども医療費無料化が拡充

- 低所得世帯支援・定額減税補足給付金支給事業※ 15億290万円
- 市単独高校生等医療費助成事業※ 7,062万円  
こども医療費助成の対象を高校3年生年代までに拡充

※物価高騰へ対応した事業



## 衛生費



道前クリーンセンター

- 道前クリーンセンター整備事業 13億6,041万円  
安定的に稼働・運営するための基幹的工事が完了
- 地域医療提供体制構築事業 430万円  
地域医療の在り方検討会議の設置や医師移住を推進



## 土木費



小松町にある裏ノ谷第一橋

- 橋りょう耐震化事業 1億243万円  
裏ノ谷第一橋の耐震補強工事が完了
- 都市計画マスタープラン等策定事業 1,012万円  
都市計画に関する基本方針の策定に着手



## 消防費



集約した丹原分団蔵置所

- 西条・神拝分団共同蔵置所整備事業 7,869万円  
西条分団と神拝分団の共同蔵置所が完成
- 丹原分団統合整備事業 5,412万円  
7施設あった丹原分団の蔵置所を1拠点として集約



## 教育費



東部学校給食センター（愛称：ひうちスマイルキッチン）

- 東部学校給食センター整備事業 28億5,086万円  
令和7年9月から供用開始する給食センターが完成
- グローバルイングリッシュスクール事業 3,821万円  
生きた英語の習得のため、新たに外国語指導助手を招致



# 特別会計、企業会計、市の財産・借金などの詳細

## ●特別会計の決算状況

| 会計名         | 歳入          | 歳出          | 差引        |
|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 国民健康保険      | 115億6,329万円 | 115億5,439万円 | 890万円     |
| 介護保険        | 120億 916万円  | 119億5,316万円 | 5,600万円   |
| ひうち地域振興整備事業 | 4,701万円     | 4,701万円     | 0 円       |
| 小松地域交流事業    | 1,542万円     | 1,542万円     | 0 円       |
| 本谷温泉事業      | 8,423万円     | 8,423万円     | 0 円       |
| 畑地かん水事業     | 2,917万円     | 1,623万円     | 1,294万円   |
| 庄内財産区       | 90万円        | 90万円        | 0 円       |
| 壬生川財産区      | 1,312万円     | 1,202万円     | 110万円     |
| 後期高齢者医療保険   | 19億2,876万円  | 18億8,239万円  | 4,637万円   |
| 合計          | 256億9,106万円 | 255億6,575万円 | 1億2,531万円 |

## ●市の財産

|      |              |
|------|--------------|
| 土地   | 2,911万3,892㎡ |
| 建物   | 52万173㎡      |
| 基金   | 163億5,068万円  |
| 有価証券 | 2,424万円      |
| 出資金  | 2億1,962万円    |
| 債権   | 12億5,918万円   |

## ●市の借金（市債現在高）

|            |             |
|------------|-------------|
| 一般会計       | 583億6,780万円 |
| 特別会計 計     | 7,746万円     |
| 合計         | 584億4,526万円 |
| 市民1人当たりの借金 | 56万7,849円   |

※企業会計を除く

## ●企業会計の決算状況

※収益（料金収入など）では経営が難しいため、一般会計から財源不足額を補てんするもの

| 区分        | 収支の種類 | 収入         | 支出         | 当期純利益・損失 | 企業債現在高      | 財源補てん※    |
|-----------|-------|------------|------------|----------|-------------|-----------|
| 水道事業会計    | 収益的収支 | 10億6,745万円 | 9億5,802万円  | 7,607万円  | 46億7,823万円  | 0 円       |
|           | 資本的収支 | 2億7,528万円  | 8億2,136万円  | －        |             |           |
| 公共下水道事業会計 | 収益的収支 | 25億3,975万円 | 25億1,334万円 | ▲2,532万円 | 167億4,547万円 | 8億5,601万円 |
|           | 資本的収支 | 18億6,333万円 | 26億1,038万円 | －        |             |           |
| 病院事業会計    | 収益的収支 | 1億4,660万円  | 1億6,273万円  | ▲1,884万円 | 4億 138万円    | 9,361万円   |
|           | 資本的収支 | 1億6,051万円  | 2億4,120万円  | －        |             |           |

### 特別会計と企業会計の決算状況

**特別会計**は、国民健康保険事業や介護保険事業など、特定の仕事をする場合に一般会計とは別に経理する会計のことで、全ての会計で黒字または収支が均衡となっています。

**企業会計**は、企業経営という観点から独立して経理をする会計のことで、このうち、公共下水道事業会計

と病院事業会計（病院が医療サービスから得られる収益を除く）は、料金収入などの収益だけでは経営が難しいため、一般会計から財源不足額を補てんしている状況です。一般会計からの支援に依存しない独立採算に向け、収入の増加や支出の見直しが必要となっています。

令和6年度は令和5年度に比べて、歳入・歳出ともに決算額が増加する結果となりました。歳出では、「東部学校給食センター整備事業」などの大型事業の実施や、「低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業」、「低所得世帯支援給付金支給事業」などの物価高騰に対応する事業費などが増加しました。歳入においても、これらの事業の財源として活用した国庫支出金や市債が増加したことなどによるもので、過去2番目に大きい決算額となっています。

今後、老朽化する公共施設の維持補修経費や民間の賃上げ、物価高騰による各種経費の増加が見込まれるため、公共施設マネジメントの推進や、各種事業の見直し、事業費の圧縮・平準化などを図ることで、将来世代に過度な負担が残らないよう、歳入水準に見合った歳出構造の転換に向けた改革を継続し、持続可能な財政基盤の確立を目指します。

持続可能な財政  
基盤の確立へ